

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

当社グループは、2024年、長期的な方向性を見据えながら、中期経営計画の今後2カ年の内容をアップデートし、計画に掲げた取組みを強力に推進してまいりました。

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高は4,337,111百万円と、前年度に比べて277,733百万円の増収（+6.8%）となりました。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は3,868,234百万円と、前年度に比べて537,791百万円の増加（+16.1%）となりました。

また、英国で配電事業を行うエレクトリシティ・ノース・ウエスト社の株式の一部を売却したことに伴い、61,412百万円を特別利益に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	増 減	
売 上 高	4,059,378	4,337,111	277,733	6.8%
営 業 利 益	728,935	468,877	△260,058	△35.7%
経 常 利 益	765,970	531,686	△234,283	△30.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	441,870	420,364	△21,506	△4.9%

【総販売電力量(小売、他社 計)】

(単位：百万kWh)

	2023年度	2024年度	前年度比(%)
総販売電力量(小売、他社 計)	134,710	156,027	115.8
小売販売電力量	117,246	115,521	98.5
電 灯	31,416	32,902	104.7
電 力	85,830	82,619	96.3
他社販売電力量	17,464	40,505	231.9

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。
 2. 総販売電力量は、提出日（2025年4月30日）現在において把握している電力量を記載している。
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【発電実績】

(単位：百万kWh)

種 別			2023年度	2024年度	前年度比(%)
発電電力量	自 社	水力発電電力量	13, 554	13, 655	100. 7
		火力発電電力量	39, 230	39, 932	101. 8
		原子力発電電力量	42, 085	48, 634	115. 6
		新エネルギー発電電力量	11	12	103. 5
	他社受電電力量		48, 396	62, 660	129. 5
	揚水発電所の揚水用電力量		△2, 909	△3, 128	107. 5
	合 計		140, 367	161, 765	115. 2
総販売電力量			134, 710	156, 027	115. 8
出水率 (%)			96. 8	98. 2	—

- (注) 1. 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電等設備における太陽光による発電電力量である。
3. 発電電力量と総販売電力量は、提出日(2025年4月30日)現在において把握している電力量を記載している。
4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
5. 2023年度出水率は、1992年度から2021年度までの30カ年平均に対する比である。2024年度出水率は、1993年度から2022年度までの30カ年平均に対する比である。
6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
7. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
外部顧客への売上高	2023年度	3,335,680	341,880	225,369	156,447
	2024年度	3,540,779	389,120	223,584	183,626
	増 減	205,099	47,240	△1,785	27,178
セグメント利益(経常利益)	2023年度	583,867	124,083	47,492	22,389
	2024年度	411,321	55,794	46,945	26,208
	増 減	△172,546	△68,288	△547	3,819

[エネルギー事業]

第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンで掲げられたエネルギー安定供給と脱炭素の両立に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組むなど、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集していきます。また、デジタル技術の活用や、競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料調達や需給運用の合理化といったコスト構造改革の取り組み等により、強靱な企業体質への改革に努めるとともに、エネルギーソリューションを軸とした様々なサービスの開発・提供を通じて事業の拡大を図り、中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組みます。

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は3,540,779百万円と、前年度に比べて205,099百万円の増収（+6.1%）となりました。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は411,321百万円と、前年度に比べて172,546百万円の減益（△29.6%）となりました。

[送配電事業]

電力系統の運用や送電、変電、配電設備の計画・工事などを行い、中立・公平な立場で安全に安定した電気をお客さまにお届けしております。

脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しており、電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、分散型電源などの多様な系統利用者の要請にも柔軟に系統利用サービスを提供し続け、お客さまや社会のご期待にお応えし続けていきます。

収入面では、エリア需要の増加などにより、託送収益が増加したことなどから、外部顧客への売上高は389,120百万円と、前年度に比べて47,240百万円の増収（+13.8%）となりました。

支出面では、需給調整取引に伴う費用や修繕費が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は55,794百万円と、前年度に比べて68,288百万円の減益（△55.0%）となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および法人ソリューション事業などを展開しております。

収入面では、株式会社オプテージにおいて、e o電気の燃料費調整額が減少したことなどから、外部顧客への売上高は223,584百万円と、前年度に比べて1,785百万円の減収(△0.8%)となりました。

支出面では、株式会社オプテージにおいて、容量拠出金が増加したことや、委託費等の販売管理費が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は46,945百万円と、前年度に比べて547百万円の減益(△1.2%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、メディカル・ヘルスケアなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、引渡戸数の増加や販売単価が向上したことなどから、外部顧客への売上高は183,626百万円と、前年度に比べて27,178百万円の増収(+17.4%)となりました。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、商品原価等の売上原価が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は26,208百万円と、前年度に比べて3,819百万円の増益(+17.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	増 減	
資 産	9,032,917	9,652,655	619,737	6.9%
負 債	6,699,669	6,545,202	△154,466	△2.3%
(うち有利子負債)	(4,580,482)	(4,471,794)	(△108,688)	(△2.4%)
純 資 産	2,333,248	3,107,452	774,204	33.2%

自 己 資 本 比 率	25.2%	31.8%	6.6%
1 株 当 たり 純 資 産	2,547円28銭	2,752円01銭	204円73銭

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	増 減	
設 備 投 資 額	453,589	513,093	59,504	13.1%
減 価 償 却 費	327,298	331,771	4,473	1.4%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金及び預金が増加したことなどから、前年度末に比べて619,737百万円増加（＋6.9%）し、9,652,655百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて154,466百万円減少（△2.3%）し、6,545,202百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益（420,364百万円）を計上したことや、新株式発行及び自己株式の処分（378,787百万円）を実施したことなどから、前年度末に比べて774,204百万円増加（＋33.2%）し、3,107,452百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて6.6%上昇し、31.8%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて204円73銭増加し、2,752円01銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,990	589,831	△565,158	△48.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,049	△342,062	85,986	△20.1%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(726,941)	(247,769)	(△479,171)	(△65.9%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,906	122,850	611,757	—
現金及び現金同等物の期末残高	564,427	941,432	377,004	66.8%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払が増加したことや、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したことなどから、前年度に比べて収入が565,158百万円減少（△48.9%）し、589,831百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資の回収収入が増加したことなどから、前年度に比べて支出が85,986百万円減少（△20.1%）し、342,062百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新株式発行及び自己株式の処分を実施したことや、有利子負債の返済額が減少したことなどから、前年度に比べて収入が611,757百万円増加し、122,850百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、エネルギー事業における原子力利用率の低下や、送配電事業におけるエリア需要の減少に加えて、インフレ影響なども受けた諸経費の増加などから、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2024年度実績	2025年度予想	増 減	
売 上 高	4,337,111	4,000,000	△337,111	△7.8%
営 業 利 益	468,877	380,000	△88,877	△19.0%
経 常 利 益	531,686	400,000	△131,686	△24.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	420,364	295,000	△125,364	△29.8%

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2024年度実績	2025年度予想
総 販 売 電 力 量	1,560億kWh	1,436億kWh
原 子 力 利 用 率	88.5 %	80 %程度
出 水 率	98.2 %	100 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	82.4ドル／バレル	75ドル／バレル程度
為 替 レ ー ト (インターバンク)	153円／ドル	150円／ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。

【収支への影響額】

(単位：億円)

	2024年度実績	2025年度予想
原子力利用率：1 %上昇	53	47
出水率：1 %上昇	15	14
全日本原油C I F 価格：1 ドル／バレル上昇	△11	△1
為替レート：1 円／ドル円安	△26	△15

(注) 上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2024年度の期末配当については、この方針に基づき、1株当たり30円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金30円と合わせて、1株当たり60円配当となります。

また、2025年度については、1株あたり60円（中間、期末とも30円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。